

財政事情の公表

令和8年6月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

第1	令和8年度の当初予算について	
1	令和8年度の予算編成について	
(1)	本市を取り巻く環境や行政課題	1
(2)	本市の財政状況と見通し	1
(3)	予算編成の基本的な考え方	2
2	一般会計予算の概要	
(1)	予算の規模	2
(2)	予算の内容	3
(3)	予算規模の推移	3
3	歳入	
(1)	歳入項目別内訳表	5
(2)	歳入財源別内訳表	6
4	歳出	
(1)	目的別歳出予算	7
(2)	性質別歳出予算	9
5	主な事業	11
6	特別会計の予算	12
第2	令和7年度下半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	7号補正の概要	13
(2)	8号補正の概要	20
(3)	9号補正の概要	21
(4)	10号補正の概要	22
(5)	11号補正の概要	23
(6)	12号補正の概要	26
(7)	全会計補正予算の状況	28
第3	令和7年度下半期における予算執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	29
2	特別会計及び企業会計予算の執行状況	31
第4	税収及び市民の税負担の状況	33
第5	市有財産の状況	33
第6	市債及び一時借入金の状況	35

※注1 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計値と合致しない場合があります。

※注2 数値は、精査のうえ変更する場合があります。

ま え が き

この「財政事情」は、市民の皆様により市財政運営の状況をお知らせすることによって、市の財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和8年度の当初予算の内容、令和7年度下半期における補正予算の状況、令和7年度予算の執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

第1 令和8年度の当初予算について

1 令和8年度の予算編成について（令和8年度予算編成方針から抜粋）

（1）本市を取り巻く環境や行政課題

本市を取り巻く環境は、全国的に人口減少・少子高齢化が進む中、人口増が続いており、人口構造においても年少人口の割合が高いことから、子育て・教育関連の財政需要が続くことが予想される。特に学校施設では、児童生徒数の増加により教室数が不足し、増改築が毎年のように実施される状況となっている。このほか、公共施設も大規模改修や設備更新等が続いている中で、物価高騰・エネルギー価格高騰の影響により維持管理経費が上昇している。

また、大規模地震や気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害などに備えた防災力の強化が求められており、資機材の整備や避難所環境改善に対する需要も高まっている。

産業においては、JASMの稼働、ソニーグループの新工場建設に伴い、関連企業の進出なども期待され、新規雇用などの好影響が見込まれる一方、農地減少や営農に対する支援、交通渋滞など市民生活に影響を及ぼす課題に対処する必要に迫られている。

その他、市民の利便性や行政機能の向上、業務効率化のためのDXの推進や、カーボンニュートラルの実現に向けた省エネ・再エネの活用など、脱炭素化を推進していく必要がある。

（2）本市の財政状況と見通し

令和6年度の決算状況は、歳入において、定額減税による影響で地方税が減収となったものの、地方交付税や、国庫支出金、財産収入の増により歳入総額は前年度比6.1%増となる決算となった。主な要因は、普通交付税に新たに追加されたこども・子育て費による交付額の増、定額給付金・物価高騰対策のための臨時交付金による国庫支出金の増、中九州横断道路整備に伴う市有財産処分による財産収入の増によるものである。歳入全体に占める自主財源の割合は37.9%（1.2%減）となり、前年度に比べ約1億5千万円の減となった。加えて、自主財源である財産収入のうち約5億円は、市有財産売却による臨時的収入であることから、経常的な財源とは言えず、依然として国・県等からの財源に依存した状況といえる。経常収支比率は91.6%であり、前年度から0.2%悪化し、財政構造の硬直性が高い状況である。

歳出としては、人口増加を要因とした市税の増加が見込まれるものの、子育て・教育関連も比例して増加している。また、（1）で示した施設改修などへの財源として多額の地方債を活用することが見込まれ、義務的経費である公債費の増加により、経常収支比率や実質公債費比率などの財政指標への影響が懸念される。

また、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行するなど社会保障関連経費の増加に対応する必要がある。さらには、原油価格高騰に伴う光熱水費や、脱炭素・デジタル化推進に係る経費等が増加し、極めて厳しい予算編成となることが見込まれる。

このことから、令和8年度は歳出の抑制は避けられないため、徹底した事務事業の見直し、集約化を図り予算の縮減に取り組むこととする。また、各部局が創意工夫するとともに、自己決定・自己責任による主体的な取り組みと説明責任の遂行を図らなければならない。そのためには、市民との協働による行政サービスの維持を図りつつ、歳入の範囲内で予算を組む

意識を徹底し、すべての職員が、本市の財政状況は非常に厳しい状況にあることを認識し予算編成に取り組む必要がある。

(3) 予算編成の基本的な考え方

令和8年度の予算編成は、合志市総合計画第3次基本構想及び財政計画を踏まえ、強固な財政基盤確立に向けた取組みを堅持する。また、令和8年度合志市経営方針を基本に事務事業を着実に推進するとともに、徹底した行政改革を行うことにより、将来に亘って安定し持続可能な財政構造の構築を図る。

令和8年度の大まかな歳入歳出の見込みについて、歳入では、いわゆる「103万円の壁」見直しなどを含む税制改正により、令和8年度から個人住民税の給与所得控除が増え、住民税の減収が見込まれるが、これに対する財源措置は示されていない状況である。

国の令和8年度地方交付税概算要求においては、令和7年度同様、臨時財政対策債の発行は行わず、令和7年度比0.4兆円増の19.3兆円を要求することが見込まれている。本市の普通交付税額見込みとしては、令和7年国勢調査の速報値が反映され基準財政需要額が増加すること、臨時財政対策債が発行されないことなどにより交付税額が増加することが見込まれるものの、令和7年度法人市民税の税収増が基準財政収入額に反映されることによる減額もあるため、令和7年度の約47億円と同程度と見込まれる。

歳出では、人口増に伴う扶助費等の伸びのほか、施設の大規模改修、渋滞解消や円滑な産業・物流機能強化を目的とした道路整備、給食センター建設、社会体育施設整備などが計画されているほか、熱中症対策・防災機能強化に伴う学校施設への空調整備に取り組むなど、普通建設事業費の大幅な増を見込んでいる。

また、見直し作業中である財政計画の令和8年度歳入側の一般財源総額は、財政調整基金繰入金を除き、約166億円を見込む一方、歳出側で各課が見込んだ計画額における一般財源総額は約189億円(令和7年度当初比14億円増)と、歳入見込みを大きく超過している。経営方針に定めた取組みや、総合計画に示す政策横断的重要課題に対して重点配分する財源を確保しつつ、中長期的に安定した財政運営するため、一部経費に対してシーリングを行い計画額としていることから、厳しい財政状況を踏まえ各部局が創意工夫し、予算の削減に取り組むこと。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の規模

一般会計当初予算は**325億7,300万円**で、前年度に比べ**18億4,000万円**の増額(**6.0%増**)となりました。

(2) 予算の内容

歳入予算の主な事項は以下のとおりです。

・市 税	88 億 719 万 7 千円 (前年度比 0.3%増)
・地方交付税	49 億 5,000 万円 (前年度比±0%)
・国庫支出金	75 億 2,710 万 6 千円 (前年度比 10.1%増)
・県支出金	32 億 2,581 万 8 千円 (前年度比 2.2%増)
・市 債	23 億 780 万円 (前年度比 33.1%増)

歳出予算の主な事項は以下のとおりです。

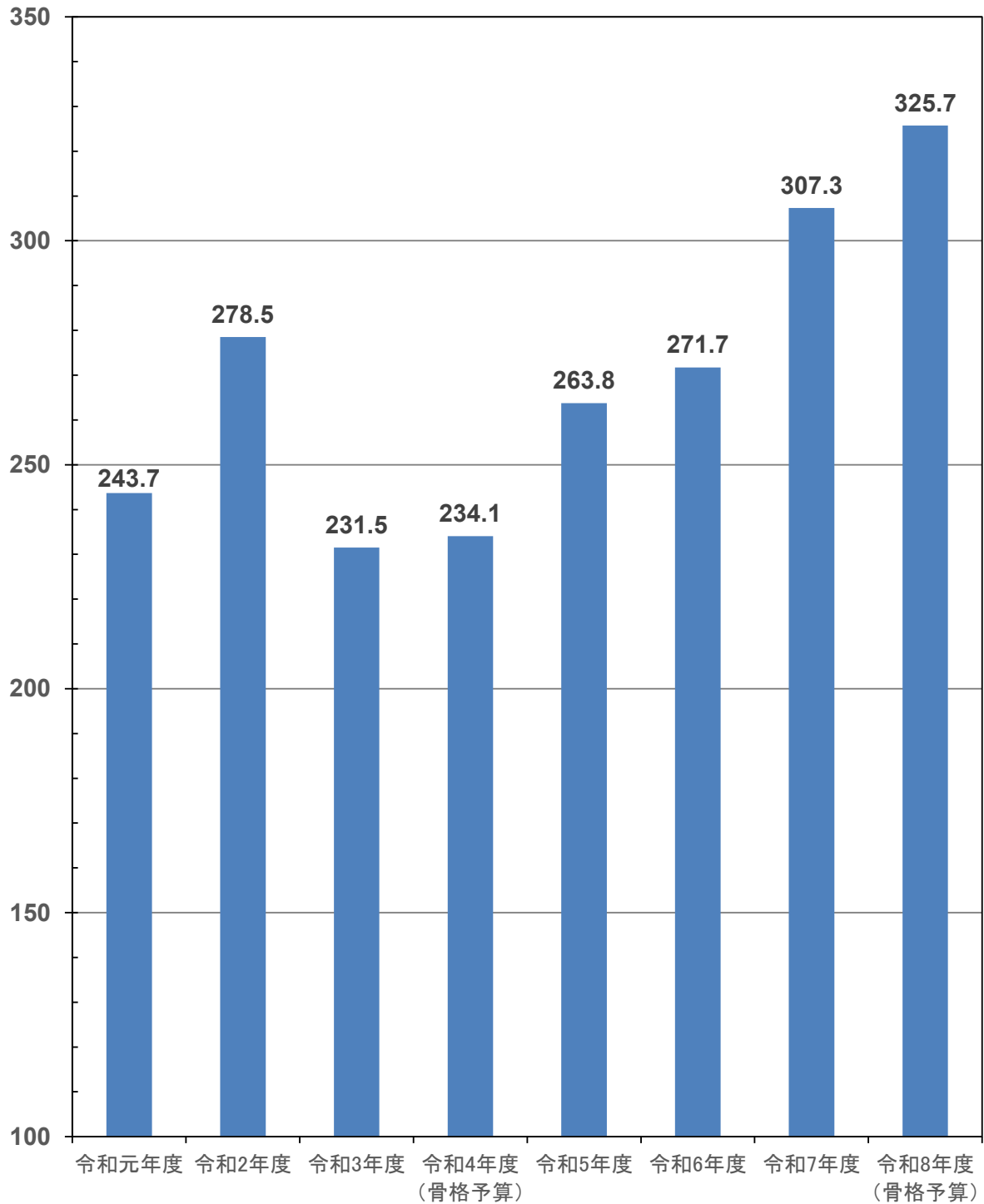
①義務的経費	173 億 8,732 万 2 千円 (前年度比 5.4%増)
・人件費	40 億 3,402 万円 (前年度比 7.6%増)
・扶助費	112 億 782 万 2 千円 (前年度比 5.8%増)
・公債費	21 億 4,548 万円 (前年度比 0.5%減)
②投資的経費	46 億 3,232 万 9 千円 (前年度比 29.4%増)
・補助事業	27 億 2,917 万 9 千円 (前年度比 5.0%増)
・単独事業	18 億 6,255 万円 (前年度比 93.7%増)
・災害復旧事業費	10 万円 (前年度比 50.0%減)
③その他経費	105 億 3,334 万 9 千円 (前年度比 0.9%減)
・物件費	46 億 2,149 万 8 千円 (前年度比 15.7%減)
・維持補修費	5,785 万 6 千円 (前年度比 26.7%増)
・補助費等	30 億 7,246 万円 (前年度比 25.2%増)
・積立金	4 億 5,559 万 6 千円 (前年度比 8.7%増)
・投資及び出資金・貸付金	1 億 4,542 万 3 千円(前年度比 4.5%減)
・繰出金	21 億 8,051 万 6 千円 (前年度比 4.9%増)
④予備費	2,000 万円 (前年度比±0%)

(3) 予算規模の推移

次ページグラフ参照

一般会計予算規模の推移

(単位: 億円)



3 歳 入

(1) 歳入項目別内訳表

歳入（収入）項目ごとの予算額は次のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度比		一 人 当 り (A)/人口 (円)
	予 算 額 (A)	左 の 構 成 率	予 算 額 (B)	左 の 構 成 率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	
市 税	8,807,197	27.0	8,780,075	28.6	27,122	0.3	134,379
地 方 譲 与 税	168,620	0.5	168,620	0.6	0	0.0	2,573
利 子 割 交 付 金	1,700	0.0	1,700	0.0	0	0.0	26
配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0	305
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0	305
法 人 事 業 税 交 付 金	70,000	0.2	70,000	0.2	0	0.0	1,068
地 方 消 費 税 交 付 金	1,400,000	4.3	1,400,000	4.6	0	0.0	21,361
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0	107
環 境 性 能 割 交 付 金	11,500	0.0	11,500	0.0	0	0.0	175
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0	229
地 方 特 例 交 付 金	90,056	0.3	102,500	0.3	▲ 12,444	▲ 12.1	1,374
地 方 交 付 税	4,950,000	15.2	4,950,000	16.1	0	0.0	75,526
うち 普 通 交 付 税	4,550,000	14.0	4,550,000	14.8	0	0.0	69,423
うち 特 別 交 付 税	400,000	1.2	400,000	1.3	0	0.0	6,103
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,488	0.0	7,191	0.0	297	4.1	114
分 担 金 及 び 負 担 金	250,244	0.8	246,889	0.8	3,355	1.4	3,818
使 用 料 及 び 手 数 料	283,483	0.9	322,326	1.0	▲ 38,843	▲ 12.1	4,325
国 庫 支 出 金	7,527,106	23.1	6,837,909	22.3	689,197	10.1	114,848
県 支 出 金	3,225,818	9.9	3,157,800	10.3	68,018	2.2	49,219
財 産 収 入	81,570	0.2	66,308	0.2	15,262	23.0	1,245
寄 附 金	227,376	0.7	236,100	0.8	▲ 8,724	▲ 3.7	3,469
繰 入 金	2,086,857	6.4	1,473,490	4.8	613,367	41.6	31,841
繰 越 金	800,000	2.5	800,000	2.6	0	0.0	12,206
諸 収 入	214,185	0.7	304,892	1.0	▲ 90,707	▲ 29.8	3,268
市 債	2,307,800	7.1	1,733,700	5.7	574,100	33.1	35,212
うち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
そ の 他 の 市 債	2,307,800	7.1	1,733,700	5.7	574,100	33.1	35,212
計	32,573,000	100.0	30,733,000	100.0	1,840,000	6.0	496,994

※一人当りの額は、令和8年3月末日現在の住民基本台帳人口 65,540 人で算出した。

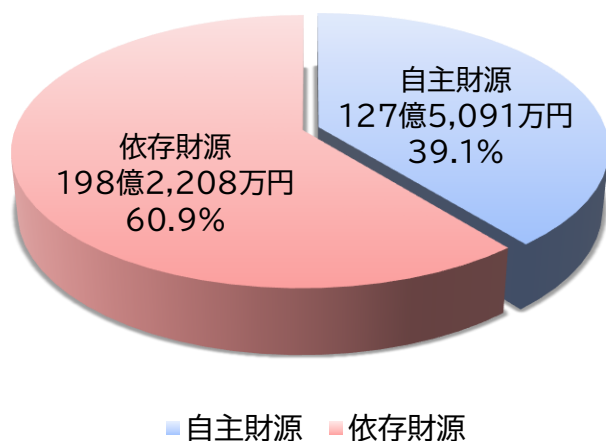
(2) 歳入財源別内訳表

- 自主財源…市独自で調達・確保できるお金（前年度比4.3%増）
- 依存財源…国や県から交付されたり、割り当てられたりするお金（前年度比7.1%増）
- 一般財源…使う目的が決まっていないお金（前年度比6.8%増）
- 特定財源…使う目的が決まっているお金（前年度比4.9%増）

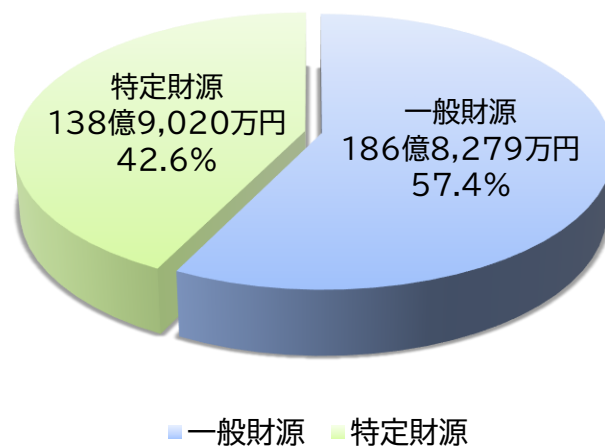
(単位:千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
自 主 財 源	12,750,912	39.1	12,230,080	39.8	520,832	4.3
依 存 財 源	19,822,088	60.9	18,502,920	60.2	1,319,168	7.1
計	32,573,000	100.0	30,733,000	100.0	1,840,000	6.0
一 般 財 源	18,682,794	57.4	17,493,030	56.9	1,189,764	6.8
特 定 財 源	13,890,206	42.6	13,239,970	43.1	650,236	4.9
計	32,573,000	100.0	30,733,000	100.0	1,840,000	6.0

自主財源と依存財源



一般財源と特定財源



4 歳 出

(1) 目的別歳出予算

支出（歳出）には、使われるお金の目的によって12項目に分けられます。

- 議会費…市議会議員の活動などにかかる経費です。（前年度比13.2%増）
- 総務費…職員の給料などや、庁舎の維持管理にかかる経費、税の賦課・徴収にかかる経費、各種証明等にかかる経費、選挙にかかる経費などが含まれます。
（前年度比0.3%増）
- 民生費…障がい者への医療費助成や、介護保険、国民健康保険などにかかる経費、こども医療費や児童手当、保育所運営費補助金、生活保護費などが含まれます。
（前年度比3.9%増）
- 衛生費…医療費を抑制するための経費や、ゴミ処理・ゴミの減量化にかかる経費が含まれます。（前年度比4.5%増）
- 農林水産業費…農業経営の基盤強化を支援する経費や、農道整備にかかる経費が含まれます。（前年度比2.7%減）
- 商工費…商工業の振興や、企業誘致推進にかかる経費です。（前年度比37.4%増）
- 土木費…市道や公園、公営住宅の維持管理および新設にかかる経費が含まれます。
（前年度比15.1%増）
- 消防費…消防本部への負担金、消防団活動にかかる経費、防災施設の整備にかかる経費が含まれます。（前年度比7.0%増）
- 教育費…小中学校にかかる経費や、公民館、ヴィーブル、人権教育、図書館にかかる経費、体育施設の維持管理にかかる経費が含まれます。（前年度比7.4%増）
- 災害復旧費…災害が発生した際の応急復旧関連の経費です。（前年度比50.0%減）
- 公債費…市債（借入金）の償還金です。（前年度比0.5%減）
- 予備費…予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、予算に計上しなければなりません。（地方自治法第217条）

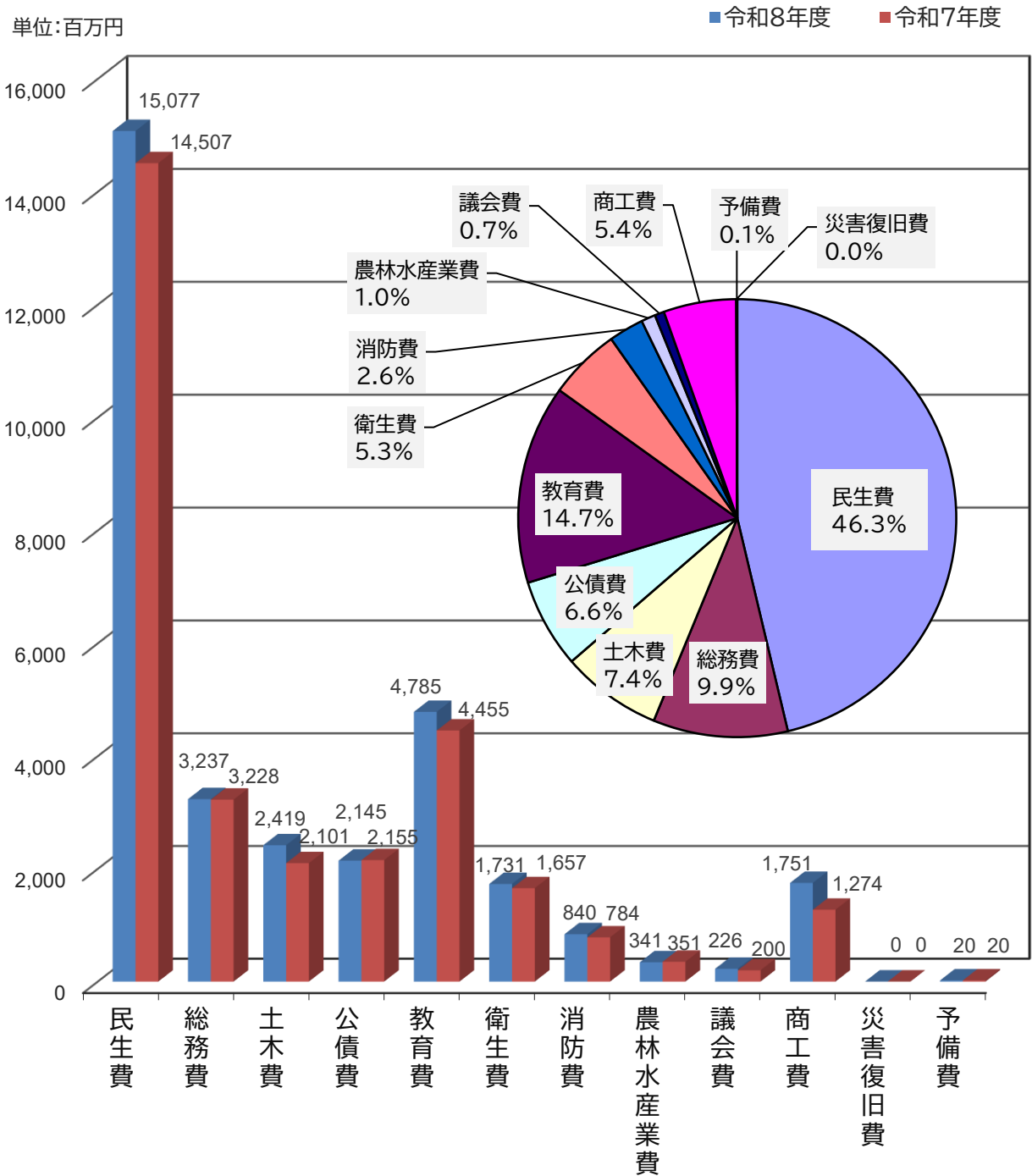
（単位：千円、%）

区 分	令和8年度 予 算 額 (A)	左 構 成 率	令和7年度 予 算 額 (B)	対 前 年 度 比		一人当り (A)/人口 (円)
				増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
議 会 費	226,245	0.7	199,885	26,360	13.2	3,452
総 務 費	3,237,036	9.9	3,227,970	9,066	0.3	49,390
民 生 費	15,076,783	46.3	14,507,149	569,634	3.9	230,039
衛 生 費	1,731,438	5.3	1,657,017	74,421	4.5	26,418
農 林 水 産 業 費	341,274	1.0	350,909	▲ 9,635	▲ 2.7	5,207
商 工 費	1,750,692	5.4	1,274,267	476,425	37.4	26,712
土 木 費	2,419,210	7.4	2,101,460	317,750	15.1	36,912
消 防 費	839,505	2.6	784,367	55,138	7.0	12,809
教 育 費	4,785,237	14.7	4,454,539	330,698	7.4	73,012
災 害 復 旧 費	100	0.0	200	▲ 100	▲ 50.0	2
公 債 費	2,145,480	6.6	2,155,237	▲ 9,757	▲ 0.5	32,735
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	305
計	32,573,000	100.0	30,733,000	1,840,000	6.0	496,994

※一人当りの額は、令和8年3月末日現在の住民基本台帳人口

65,540人で算出しています。

歳出目的別年度比較表



(2) 性質別歳出予算

支出（歳出）を性質別に分けると次のようになります。

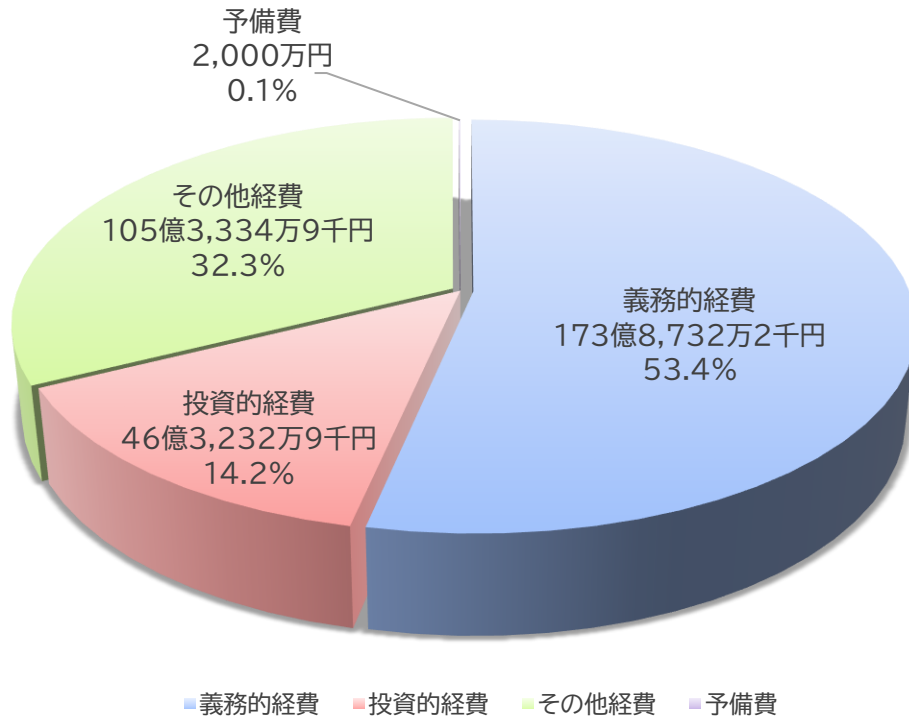
- 義務的経費…人件費、扶助費、公債費のように支出が義務付けられた任意に削減できない経費を言います。（前年度比5.4%増）
- 投資的経費…普通建設事業費や災害復旧費のように支出の効果が長期にわたって持続する経費を言います。（前年度比29.4%増）

(単位:千円、%)

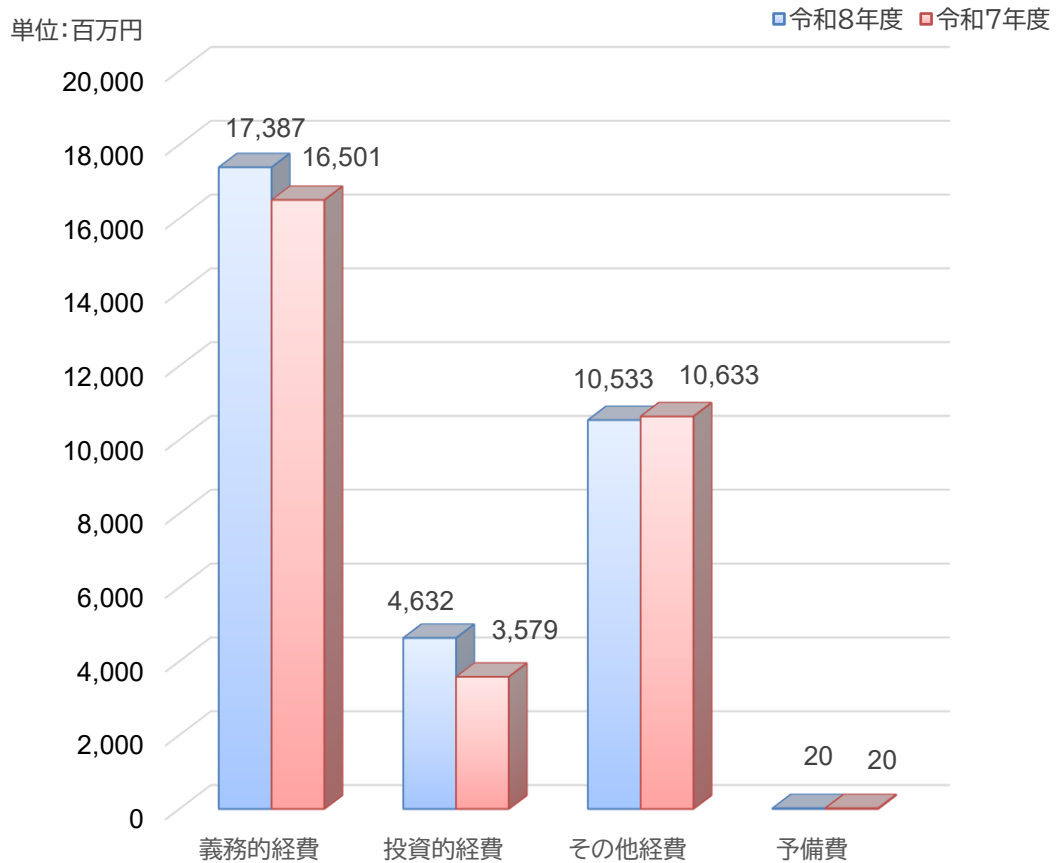
区 分	令和8年度 予算額 (A)	左 構 成 の 率	令和7年度 予算額 (B)	対 前 年 度 比		一人当り (A)/人口 (円)	
				増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)		
義務 的 経 費	人 件 費	4,034,020	12.4	3,749,609	284,411	7.6	61,551
	(うち職員給)	2,142,609	6.6	2,041,300	101,309	5.0	32,692
	扶 助 費	11,207,822	34.4	10,595,761	612,061	5.8	171,007
	公 債 費	2,145,480	6.6	2,155,237	▲ 9,757	▲ 0.5	32,735
	小 計	17,387,322	53.4	16,500,607	886,715	5.4	265,293
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	4,632,229	14.2	3,579,293	1,052,936	29.4	70,678
	(うち補助事業)	2,729,179	8.4	2,598,900	130,279	5.0	41,641
	(うち単独事業)	1,862,550	5.7	961,793	900,757	93.7	28,419
	(うちその他事業負担金)	40,500	0.1	18,600	21,900	117.7	618
	災 害 復 旧 費	100	0.0	200	▲ 100	▲ 50.0	2
	小 計	4,632,329	14.2	3,579,493	1,052,836	29.4	70,679
そ の 他 経 費	物 件 費	4,621,498	14.2	5,483,924	▲ 862,426	▲ 15.7	70,514
	維 持 補 修 費	57,856	0.2	45,676	12,180	26.7	883
	補 助 費 等	3,072,460	9.4	2,453,842	618,618	25.2	46,879
	(うち一部事務組合等)	1,323,065	4.1	1,194,052	129,013	10.8	20,187
	積 立 金	455,596	1.4	419,245	36,351	8.7	6,951
	投資及び出資金貸付金	145,423	0.4	152,244	▲ 6,821	▲ 4.5	2,219
	繰 出 金	2,180,516	6.7	2,077,969	102,547	4.9	33,270
	小 計	10,533,349	32.3	10,632,900	▲ 99,551	▲ 0.9	160,716
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	305	
合 計	32,573,000	100.0	30,733,000	1,840,000	6.0	496,994	

※一人当りの額は、令和8年3月末日現在の住民基本台帳人口 65,540 人で算出。

歳出性質別構成表



歳出性質別年度比較表



5 主な事業

款別主要事業一覧

(単位:千円)

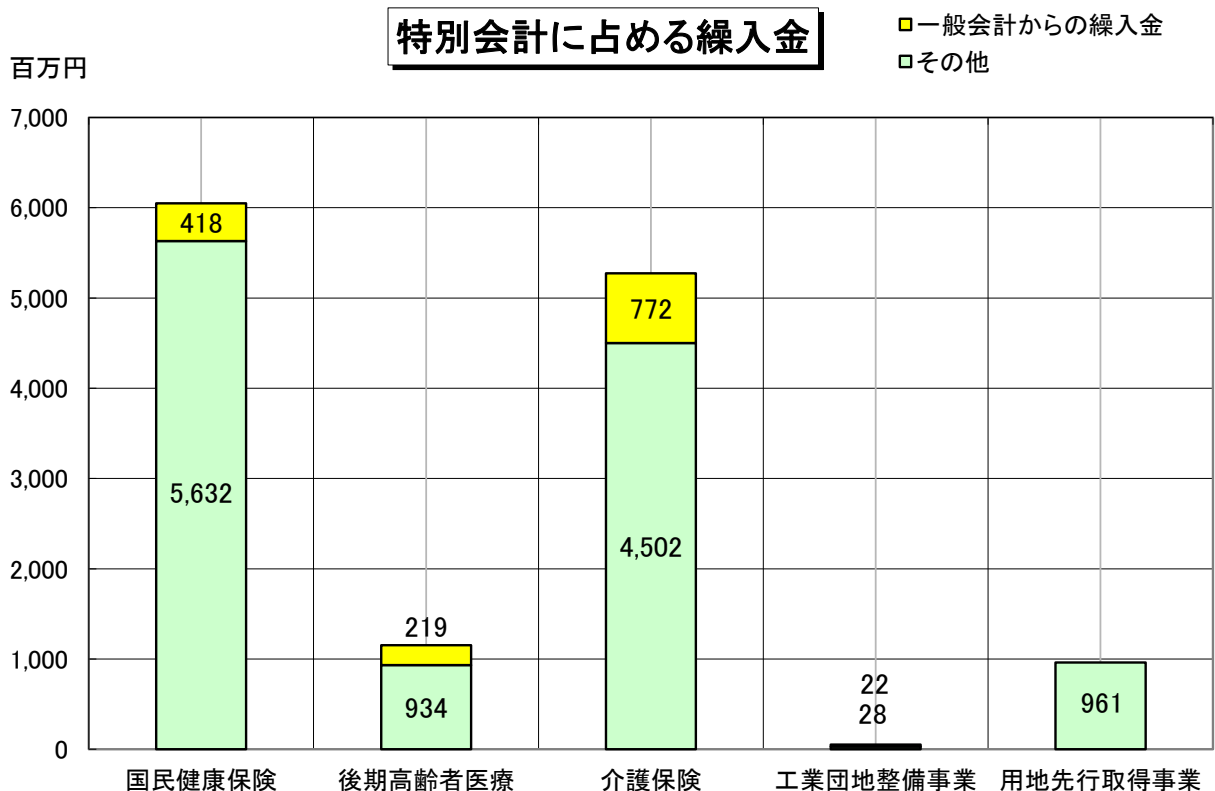
款	事業番号	主 な 事 業	金 額	款	事業番号	主 な 事 業	金 額
議 会 費	10936	本会議等運営事業	126,703	農 林 水 産 業 費	10269	多面的機能支払交付金事業	55,411
	10932	施設維持管理事業	26,472		11150	市有林保育事業	36,208
総 務 費	11110	基金管理事務	436,976		11764	森林経営管理事業	21,244
	11451	電算システム運用事業	322,720		11585	人・農地プラン関連事業	15,969
	11489	職員退職手当事業	179,307		10262	菊池台地用水利地改良区・合志土地改良区・西合志土地改良区運営支援事業	11,062
	11465	合志市地域公共交通計画実施事業	109,447	商 工 費	11284	総合健康センター施設維持管理事業	1,369,243
	11008	会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業	102,195		11296	工場等立地促進事業	241,713
	11289	ふるさと納税事務	100,004		11720	工業団地整備事業	22,170
	11097	住民基本台帳事務事業	95,967	土 木 費	10174	下水道事業会計繰出金支出事務	490,000
	11172	庁舎管理運営事業	94,078		11507	社会資本整備総合交付金事業	463,101
	11130	固定資産税課税事業	60,298		11646	市営住宅整備事業	417,838
	11138	市県民税課税事業	55,220		11743	御代志地区土地区画整理事業	310,430
	11822	LPガス使用世帯支援事業	52,200		11749	都市公園整備事業	125,400
民 生 費	10580	保育所等運営事業	4,390,554		10108	道路維持事業	105,047
	11496	児童手当(平成24年度改正)支給事業	2,103,714		10139	都市公園管理事業	69,910
	10537	自立支援給付事業	1,886,621	消 防 費	10005	菊池広域連合消防本部運営事業	673,143
	11588	障害児通所費給付事業	1,145,671		10022	消防団活動支援事業	88,435
	11250	後期高齢者医療負担金・繰出金事務	977,502		10009	消防施設維持管理事業	35,459
	11199	介護保険特別会計繰出金等事業	773,055		10007	災害対策事業	27,396
	10582	放課後児童健全育成事業	589,090		10015	防災行政無線維持管理事業	8,833
	11493	子ども医療費助成事業	576,041	教 育 費	10851	体育施設維持管理運営事業	1,122,674
	10548	生活扶助事業	473,050		10683	学校給食運営事業	641,043
	10385	国保会計繰出金事業	419,771		10827	市民センター維持管理事業	367,295
	10551	児童扶養手当支給事業	336,936		10837	総合センター維持管理事業	251,153
	10529	重度心身障害者医療費助成事業	90,878		10720	校舎等施設修繕事業(小学校)	238,263
	10510	地域生活支援事業	74,913		10721	校舎等施設修繕事業(中学校)	217,035
	11833	地域包括支援センター運営事業	68,993		10729	小中学校運営事業(小学校)	200,397
	11817	妊婦のための交付金・相談支援事業	64,694		11716	図書館管理運営委託事業	153,000
	11645	生活困窮者自立支援事業	57,588		11801	ICT機器整備事業(小学校)	104,138
	10509	障害者自立支援医療費支給事業	53,184		11186	会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業(教育委員会)	71,632
	10521	福祉手当支給等事業	49,410		11802	小中学校運営事業(中学校)	69,810
	10430	地域福祉推進事業	48,500		10717	学校施設保守点検事業	57,872
	10497	高齢者福祉事業	48,293		10565	要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業(小学校)	47,871
10426	社会福祉協議会運営事業	42,354	11655		教育のIT化推進事業	46,143	
10432	ふれあい館維持管理事業	34,360	10566		要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業(中学校)	43,686	
10584	地域子育て支援拠点事業	26,726	10754	小中学校運営事業(西南中)	35,115		
11834	地域介護予防活動支援事業	24,097	10051	スクールバス運行管理事業	33,737		
衛 生 費	10188	ごみ収集運搬関係事業	755,669	11787	小中学校運営事業(楓の森小)	32,879	
	11826	こどもの予防接種事業	213,408	10728	小中学校運営事業(学務指導班)	31,271	
	10380	感染症予防事業	140,979	11515	子ども・子育て支援事業(幼稚園)	31,114	
	10367	検診事業	100,166	10738	小中学校運営事業(中央小)	29,926	
	11770	少子化対策総合交付金事業	67,905	10745	小中学校運営事業(東小)	28,948	
	10193	指定ごみ袋販売事業	55,448	災 害 復 旧 費	11561	災害復旧事業	100
	11474	し尿及び浄化槽関係事業	39,388		公 債 費	11115	市債元金管理事務
	10358	母子保健推進事業	22,456	11116		市債利子管理事務	179,036
	11828	乳幼児健診事業	20,618				

6 特別会計の予算

令和8年度の特別会計および企業会計の予算は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

会計名	令和8年度 当初予算額 (A)	一般会計か らの繰入金 (B)	会計に占 める繰入 金の割合 (B)/(A)	令和7年度 当初予算額 (C)	対前年度比			
					増減額 (A)-(C)=(D)	増減率 (D)/(C)		
特別会計	国民健康保険特別会計	6,049,937	418,271	6.9	6,196,324	▲ 146,387	▲ 2.4	
	後期高齢者医療特別会計	1,152,285	218,672	19.0	1,000,363	151,922	15.2	
	介護保険特別会計	5,274,650	772,408	14.6	5,108,297	166,353	3.3	
	工業団地整備事業特別会計	50,176	22,076	44.0	462,009	▲ 411,833	▲ 89.1	
	用地先行取得事業特別会計	961,000	0	0.0	756,000	205,000	27.1	
企業会計	下水道事業会計	収益的収入	1,872,399	347,685	18.6	1,798,899	73,500	4.1
		収益的支出	1,648,506	0	0.0	1,568,642	79,864	5.1
		資本的収入	2,003,208	142,315	7.1	972,085	1,031,123	106.1
		資本的支出	2,872,340	0	0.0	1,548,895	1,323,445	85.4
	水道事業会計	収益的収入	988,655	740	0.1	986,372	2,283	0.2
		収益的支出	973,709	0	0.0	900,156	73,553	8.2
		資本的収入	1,027,123	4,000	0.4	448,003	579,120	129.3
		資本的支出	1,389,747	0	0.0	752,994	636,753	84.6
	工業用水道事業会計	収益的収入	62,091	0	0.0	57,763	4,328	7.5
		収益的支出	59,130	0	0.0	68,187	▲ 9,057	▲ 13.3
		資本的収入	4	0	0.0	4	0	0.0
		資本的支出	32,031	0	0.0	11,046	20,985	190.0



第2 令和7年度下半期における補正予算の状況

令和7年度下半期（令和7年10月～令和8年3月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 7号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額(A)	7号補正(B)	予算現額(A)+(B)
32,704,061	▲621,336	32,082,725

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

区分	補正額	今回補正の主なもの
地方交付税	220,664	普通交付税 (220,664)
分担金及び負担金	11,940	農地等災害復旧事業費分担金 (11,940)
国庫支出金	▲223,944	児童手当負担金 (42,618)
		二酸化炭素排出抑制事業費等補助金 (▲280,056)
		農地等災害復旧事業費補助金 (11,940)
県支出金	5,549	児童手当負担金 (5,212)
寄附金	200	寄附金 (社会教育の推進) (200)
繰入金	▲451,809	財政調整基金繰入金 (▲338,809)、 公共施設整備基金繰入金 (▲113,000)
諸収入	11,564	多面的機能支払交付金事業補助金返還金 (8,033)
市債	▲195,500	合併特例事業債 (こども未来課 保育班) (107,800)、 合併特例事業債 (建設課 工務班) (121,000)、 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (商工振興課商工振興班) (▲498,100)

歳出予算の主な事項

(単位：千円)

区分	補正額	今回補正の主なもの
議会費	120	時間外勤務手当 (120)
総務費	12,210	電気料 (3,311)、システム改修委託 (3,476)
民生費	85,373	後期高齢者広域連合負担金 (療養給付費) (25,284)、 健康づくり業務委託 (1,873)
		児童手当 (53,025)
衛生費	1,628	健康診査委託 (246)、 予防接種委託外補助金 (成人) (1,207)
農林水産業費	6,054	県費返納金 (2,037)、国庫返納金 (4,017)
商工費	▲769,172	総合健康センター改修工事 (▲778,217)、 電気料 (7,187)、上下水道料 (1,858)
土木費	1,300	国道・県道工事負担金 (1,050)
教育費	8,356	電気料 (3,930)、上下水道料 (1,361)、ガス代 (842)
		電気料 (986)
災害復旧費	32,795	農地等災害復旧事業実施測量設計業務委託 (8,915)、 災害復旧工事 (補助) (23,880)

繰越明許費の設定

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
10 教育費	6 学校給食費	新学校給食センター実施 設計業務委託	46,046

債務負担行為の補正

(追加)

(単位：千円)

事項	期 間	限度額
議会広報印刷製本費	自 令和 7年度から 至 令和 8年度まで	総額 3,411
議会インターネット配信委託	自 令和 7年度から 至 令和 8年度まで	総額 5,008
議会会議録作成業務委託	自 令和 7年度から 至 令和 8年度まで	総額 5,927

市制施行20周年式典事業印刷製本費及び消耗品費	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	657
広報紙印刷製本費	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	18,233
庁舎受変電設備改修工事	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	10,800
閉域網回線使用料	自至	令和 令和1	7年度から 3年度まで	総額	42,140
事務文書作成システム使用料	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	10,093
グループウェア継続サービス利用料	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	858
家屋評価システム構築委託及びシステム利用・保守料	自至	令和 令和1	7年度から 3年度まで	総額	10,102
マイナンバーカード申請補助端末賃貸借	自至	令和 令和1	7年度から 0年度まで	総額	3,921
地域福祉支援事業業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	36,485
多機関協働による包括的支援体制整備事業業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	6,379
参加支援事業業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	3,009
生活困窮者自立支援事業（居住支援事業）業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	6,303
生活困窮者自立支援事業（就労準備支援事業）業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	4,289
訪問入浴サービス事業業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	13,825
地域活動支援センター事業業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	3,700
相談支援事業業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	6,288
障がい者基幹相談支援センター業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	22,703
障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	8,800
地域包括支援センターシステムクライアント更新賃貸借	自至	令和 令和1	7年度から 3年度まで	総額	2,201
生活支援体制整備事業委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	6,061

地域包括支援センターシステムサービス事業所連携業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	47
地域包括支援センターシステム保守委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	365
地域包括支援センターシステム連携業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	119
地域包括支援センターサブセンター業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	19,130
出向職員負担金	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	15,124
介護予防教室（健活サークル）委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	5,319
LED照明賃貸借（ふれあい館）	自至	令和 令和13	7年度から 3年度まで	総額	9,603
LED照明賃貸借（老人憩の家）	自至	令和 令和13	7年度から 3年度まで	総額	7,702
一体化事業ハイリスクアプローチ業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	7,928
子育て世帯訪問支援事業業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	1,942
生活困窮者自立支援事業業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	21,178
生活困窮者自立支援の機能強化事業業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	9,617
ひきこもり支援事業業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	6,648
ひとり親家庭等日常生活支援事業委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	625
利用者支援事業（基本型）業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	9,135
一時保育事業業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	14,267
放課後児童健全育成事業委託 （西合志中央小学校放課後児童クラブ）	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	99,896
放課後児童健全育成事業委託 （西合志東小学校放課後児童クラブ）	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	97,172
放課後児童健全育成事業委託 （合志南小学校放課後児童クラブ）	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	89,310
放課後児童健全育成事業委託 （西合志第一小学校・ふれあい館放課後児童クラブ）	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	31,620

放課後児童健全育成事業委託 (南ヶ丘小学校放課後児童クラブ)	自 至	令和 令和	8年度から 10年度まで	総額	133,563千円に基準額変更等による増減額を加算した額
放課後児童健全育成事業委託 (西合志南小学校放課後児童クラブ)	自 至	令和 令和	8年度から 10年度まで	総額	102,875千円に基準額変更等による増減額を加算した額
つどいの広場業務委託	自 至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	16,057
病児・病後児保育業務委託	自 至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	19,612
子育て短期支援事業委託	自 至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	189
地域子育て支援センター業務委託	自 至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	10,669
西児童館運営業務委託	自 至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	5,811
ファミリーサポートセンター業務委託	自 至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	17,260
生活保護等版レセプト管理クラウドサービス業務システム利用料	自 至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	2,211
生活保護ケースワークAI支援サービスシステム使用料	自 至	令和 令和	7年度から 12年度まで	総額	5,070
こどもの予防接種業務委託	自 至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	205,937
妊婦歯科検診及びフッ化物塗布委託	自 至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	1,377
産後ケア事業委託	自 至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	8,037
母子健康手帳アプリ運用・保守業務委託	自 至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	924
妊産婦・乳児訪問業務委託	自 至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	1,280
妊婦健康診査及び乳幼児精密健康診査委託	自 至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	62,601
4～5か月児健康診査業務委託	自 至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	3,363
高齢者の予防接種業務委託	自 至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	30,683
ごみ袋作製業務委託	自 至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	43,280

太陽光発電設備設置調査業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	550
市民祭り運営業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	8,500
総合健康センター大規模改修工事	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	1,154,490
総合健康センターLED照明リース料	自至	令和 令和13	7年度から 年度まで	総額	42,108
総合健康センター施設維持管理業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	124,053
都市公園草刈等運搬業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	5,192
セイフティパトロール業務委託	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	4,919
G I G Aスクール機器運用保守業務委託（小学校分）	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	5,346
G I G Aスクール機器運用保守業務委託（中学校分）	自至	令和 令和	7年度から 8年度まで	総額	2,673
小学校電子黒板等一式賃貸借	自至	令和 令和12	7年度から 年度まで	総額	5,745
合志楓の森小中学校印刷機賃貸借	自至	令和 令和11	7年度から 年度まで	総額	5,168
新学校給食センター厨房機器購入	自至	令和 令和10	7年度から 年度まで	総額	850,000

(変更)

事項	期間			限度額	
放課後児童健全育成事業委託 （合志小学校放課後児童クラブ）	変更前	自至	令和 令和12	7年度から 年度まで	208,640
	変更後	自至	令和 令和12	7年度から 年度まで	208,640千円に基準額 変更等による増減額 を加算した額
放課後児童健全育成事業委託 （合志楓の森小学校放課後児童クラブ）	変更前	自至	令和 令和12	7年度から 年度まで	625,920
	変更後	自至	令和 令和12	7年度から 年度まで	625,920千円に基準額 変更等による増減額 を加算した額

地方債の補正（変更）

（単位：千円）

起債の目的	変更前	変更後
	限度額	限度額
合併特例事業債	713,400	1,164,400
公共施設等適正管理推進事業債	186,000	90,800
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	551,300	0

(2) 8号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額(A)	8号補正(B)	予算現額(A)+(B)
32,082,725	82,337	32,165,062

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

区分	今回補正額	今回補正の主なもの
国庫支出金	3,065	個人番号カード交付事務費補助金 (1,908)、 マイナンバーカード交付事務補助金 (131)
県支出金	392	重層的支援体制整備事業交付金 (297)
繰入金	78,880	財政調整基金繰入金 (78,639)
		介護保険特別会計繰入金 (241)

歳出予算の主な事項

(単位：千円)

区分	今回補正額	今回補正の主なもの
議会費	1,494	一般職給 (604)、議員期末手当 (414)
総務費	24,370	一般職給 (13,122)、会計年度任用職員 (3,663)
民生費	16,407	一般職給 (5,806)、会計年度任用職員 (3,087)
衛生費	8,385	一般職給 (4,683)、期末勤勉手当 (1,716)
農林水産業費	3,431	一般職給 (2,269)、共済組合負担金 (585)
商工費	469	一般職給 (464)
土木費	5,870	一般職給 (3,657)、期末勤勉手当 (1,475)
消防費	146	会計年度任用職員 (99)
教育費	21,752	一般職給 (5,368)、会計年度任用職員 (9,214)
災害復旧費	13	時間外手当 (13)

(3) 9号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額(A)	9号補正(B)	予算現額(A)+(B)
32,165,062	1,101,001	33,266,063

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

区分	今回補正額	今回補正の主なもの
地方交付税	129,790	普通交付税 (129,790)
国庫支出金	971,211	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (659,219)
		令和7年度物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 (306,000)、令和7年度物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 (5,992)

歳出予算の主な事項

(単位：千円)

区分	今回補正額	今回補正の主なもの
民生費	311,992	物価高対応子育て応援手当 (306,000)、 通信運搬費 (1,479)
商工費	733,706	物価高騰対策商品券事業委託 (733,600)
教育費	55,303	学校給食負担軽減事業補助金 (55,241)

繰越明許費の追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	2 児童福祉費	子育て世帯に対する給付金 給付事業	308,393
7 商工費	1 商工費	物価高騰対策支援事業	733,706
10 教育費	6 保健体育費	学校給食運営事業	55,303

(4) 10号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額(A)	10号補正(B)	予算現額(A)+(B)
33,266,063	26,734	33,292,797

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

区分	今回補正額	今回補正の主なもの
県支出金	26,734	衆議院議員総選挙費委託金 (26,734)

歳出予算の主な事項

(単位：千円)

区分	今回補正額	今回補正の主なもの
総務費	26,734	時間外勤務手当 (10,140)、通信運搬費 (4,468)、 公営ポスター掲示場設置委託 (2,600)

(5) 11号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額(A)	11号補正(B)	予算現額(A)+(B)
33,292,797	1,268,420	34,561,217

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

区分	今回補正額	今回補正の主なもの
市税	460,000	固定資産税(400,000)、個人市民税(100,000)、法人市民税(▲40,000)
分担金及び負担金	▲123	防災士養成講座自治体負担金(▲123)
使用料及び賃借料	▲1,982	文化会館使用料(▲4,032) 総合体育館使用料(2,800)
国庫支出金	238,154	子どものための教育・保育給付費負担金(260,766)、子ども・子育て支援交付金(▲6,847) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(▲20,443)
県支出金	849,579	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金(500,000)、畜産環境対策総合支援事業補助金(307,450)
財産収入	15,274	財政調整基金利子(3,875)、公共施設整備基金利子(2,496)
繰入金	▲629,261	財政調整基金繰入金(▲503,631)、小中学校教育環境整備基金繰入金(▲109,973)
諸収入	▲35,521	デジタル基盤改革支援補助金(標準化・共通化事業)(▲56,341)
市債	372,300	合併特例事業債(財政課 財政班)(500,000)

歳出予算の主な事項

(単位：千円)

区分	今回補正額	今回補正の主なもの
議会費	▲4,974	会議録反訳委託(▲1,338)
総務費	468,148	地域振興基金積立金(500,000)、財政調整基金積立金(213,840) 番号制度システム改修委託(5,676)、システム改修委託(1,086)

		デジタル基盤改革関連業務委託 (▲77,849)、コミュニティバス購入 (▲13,827)
民生費	367,044	教育・保育施設給付費 (470,292)、障害児保育事業費等補助金 (14,440)、合志小学校放課後児童クラブ室建築工事 (▲43,386)
		国民健康保険特別会計繰出金 (35,265)
		介護保険特別会計繰出金 (指定経費) (11,996)
衛生費	▲72,220	予防接種委託 (▲42,186)
農林水産業費	790,481	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金 (500,000)、畜産環境対策総合支援事業補助金 (307,450)
商工費	▲24,242	総合健康センター施設管理委託 (▲20,577)
土木費	▲35,826	区画整理事業補償補填 (単独) (▲10,000)、御代志木原野線延伸測量設計業務委託 (▲8,866)
消防費	▲19,365	その他消耗品 (▲13,789)、システム使用料 (▲2,218)
教育費	▲200,752	小中学校教育環境整備基金積立金 (60,000)、教材用備品 (▲117,561)
		総合センターキュービクル等改修工事 (▲23,110)、体育用備品 (▲7,931)
災害復旧費	126	時間外勤務手当 (126)

繰越明許費の追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	5,676
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	1,741
6 農林水産業費	1 農業費	畜産振興事業	807,450
1 1 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業	59,340

債務負担行為の追加

(単位：千円)

事項	期 間			限度額	
	自	至	期 間	総額	
ペーパーレス会議システム運用業務委託	自	至	令和7年度から 令和8年度まで	総額	726
会議録検索システム管理運営委託	自	至	令和7年度から 令和8年度まで	総額	500
コミュニティ交通運行委託	自	至	令和7年度から 令和8年度まで	総額	99,310
乗降カウントシステム利用料	自	至	令和7年度から 令和8年度まで	総額	422
基幹系システム関連サポート及び機器保守業務	自	至	令和7年度から 令和8年度まで	総額	24,212
ネットワークシステム機器保守業務	自	至	令和7年度から 令和8年度まで	総額	6,611
仮想ブラウザシステム機器保守業務委託	自	至	令和7年度から 令和8年度まで	総額	462
市情報発信システムサービス使用料	自	至	令和7年度から 令和8年度まで	総額	1,980
グループウェアライセンス使用料	自	至	令和7年度から 令和8年度まで	総額	239
文書生成AIサービス使用料	自	至	令和7年度から 令和8年度まで	総額	1,254
プリンター及び裁断機機器保守業務	自	至	令和7年度から 令和8年度まで	総額	1,951
トレーニングルーム運営業務委託	自	至	令和7年度から 令和8年度まで	総額	10,792

地方債の補正（変更）

(単位：千円)

起債の目的	変更前	変更後
	限度額	限度額
合併特例事業債	1,164,400	1,541,200
脱炭素化推進事業債	13,500	9,800
学校教育施設等整備事業債	150,700	149,900

(6) 12号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額(A)	12号補正(B)	予算現額(A)+(B)
34,561,217	858,534	35,419,751

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

区分	今回補正額	今回補正の主なもの
地方交付税	214,634	普通交付税 (214,634)
国庫支出金	349,500	インフラ整備推進交付金 (330,550)、社会資本整備総合交付金 (建設課 工務班) (14,750) 社会資本整備総合交付金 (都市整備室 土地区画整理班) (4,200)
市債	294,400	公共事業等債 (建設課 工務班) (285,100)

歳出予算の主な事項

(単位：千円)

区分	今回補正額	今回補正の主なもの
総務費	238,043	財政調整基金積立金 (223,043)、減債基金積立金 (15,000)
土木費	620,491	道路改良等工事 (補助) (485,000)、道路改良等用地購入費 (補助) (145,000)

繰越明許費の追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	介護保険特別会計繰出金等事業	5,676
8 土木費	2 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	845,037
8 土木費	4 都市計画費	御代志地区土地区画整理事業	150,050

債務負担行為の追加

(単位：千円)

事項	期 間			限度額	
	自	至	期 間		
市町村情報データ放送料	令和7年度から	令和8年度まで		総額	1,188
ホームページ運用サーバー利用料及び保守業務委託	令和7年度から	令和8年度まで		総額	981

地方債の補正（変更）

(単位：千円)

起債の目的	変更前	変更後
	限度額	限度額
公共事業等債	204,000	489,100
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	8,400
災害復旧事業債	10,700	9,700
一般単独災害復旧事業債	7,500	9,400

(7) 全会計補正予算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算	第9号	第10号	第11号	第12号	第5号	第6号	第7号	第8号	予算現計	
		第1号	第2号	第3号	第4号						
一 般 会 計	30,733,000	1,101,001	26,734	1,268,420	858,534					35,419,751	
		360,266	919,780	0	271,605	332,149	87,261	▲ 621,336	82,337		
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	6,196,324	439	46,886	139	1,596	13,491			6,258,875	
	後期高齢者医 療 特別会計	1,000,363	9,066	42,035	▲ 323					1,051,141	
	介護保険特別 会 計	5,108,297	160,003	1,806	2,148	91,509				5,363,763	
	工業団地整備 事業特別会計	462,009	2,055	65,100						529,164	
	用地先行取得 事業特別会計	756,000	▲ 16,521							739,479	
企 業 会 計	会下 水 道 事 業 計 業	収益的 収 入	1,798,899	0	0	12,539	0	85,263			1,896,701
		収益的 支 出	1,568,642	4,832	5,024	21,445	1,127	▲ 34,853			1,566,217
		資本的 収 入	972,085	0	0	325,300	0	▲ 251,200			1,046,185
		資本的 支 出	1,548,895	0	12,700	341,798	0	▲ 96,710			1,806,683
	会水 道 事 業 計 業	収益的 収 入	986,372	108	175	0	0	▲ 21,282			965,373
		収益的 支 出	900,156	1,783	16,392	1,103	1,906	▲ 14,146			907,194
		資本的 収 入	448,003	0	0	0	0	19,682			467,685
		資本的 支 出	752,994	0	7,995	0	0	▲ 86,799			674,190
事工 業 用 会 水 道 計	収益的 収 入	57,763	0	0	0	398				58,161	
	収益的 支 出	68,187	0	139	249	▲ 2,733				65,842	
	資本的 収 入	4	722	0	0	0				726	
	資本的 支 出	11,046	0	0	0	0				11,046	

第3 令和7年度下半期における予算執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

下半期(令和8年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				(C)/(A)	(C)/(B)
1 市 税	9,240,075	9,460,322	9,073,021	98.2%	95.9%
2 地 方 譲 与 税	168,620	182,342	182,342	108.1%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	1,700	14,179	14,179	834.0%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	20,000	57,104	57,104	285.5%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	80,139	80,139	400.6%	100.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000	101,278	101,278	144.6%	100.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,400,000	1,696,957	1,696,957	121.2%	100.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	9,026	9,026	128.9%	100.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,500	17,475	17,475	151.9%	100.0%
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	15,000	19,743	19,743	131.6%	100.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	122,612	122,853	122,853	100.2%	100.0%
12 地 方 交 付 税	5,515,088	5,670,150	5,670,150	102.8%	100.0%
13 交通安全対策特別交付金	7,191	7,183	7,183	99.8%	100.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	276,436	254,223	226,989	82.1%	89.2%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	321,941	351,225	316,242	98.2%	90.0%
16 国 庫 支 出 金	(416,018) 9,067,564	(413,232) 8,902,056	(287,942) 7,338,433	80.9%	82.4%
17 県 支 出 金	(47,460) 4,165,310	(40,037) 3,291,535	(40,037) 2,159,685	51.8%	65.6%
18 財 産 収 入	973,915	976,379	965,760	99.1%	98.9%
19 寄 附 金	236,300	235,546	228,340	96.6%	96.9%
20 繰 入 金	423,370	428,548	428,548	101.2%	100.0%
21 繰 越 金	(141,818) 1,282,555	(141,818) 1,282,555	(141,818) 1,282,556	100.0%	100.0%
22 諸 収 入	323,970	518,949	218,215	67.3%	42.0%
23 市 債	(310,700) 2,665,600	(208,100) 2,074,700	(101,100) 806,400	30.2%	38.8%
合 計	(915,996) 36,335,747	(803,187) 35,754,467	(570,897) 31,022,618	85.3%	86.7%

※令和6年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

(2)歳出

下半期(令和8年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
1 議会費	199,214	194,328	4,886	97.5%
2 総務費	(1,980) 5,416,118	(1,980) 4,963,698	(0) 452,420	91.6%
3 民生費	(115,591) 15,585,043	(82,395) 14,248,348	(33,196) 1,336,695	91.4%
4 衛生費	1,628,393	1,419,627	208,766	87.1%
6 農林水産業費	1,178,541	278,495	900,046	23.6%
7 商工費	1,214,722	374,578	840,144	30.8%
8 土木費	(798,425) 3,385,318	(354,274) 1,710,501	(444,151) 1,674,817	50.5%
9 消防費	776,136	732,728	43,408	94.4%
10 教育費	4,670,459	4,180,505	489,954	89.5%
11 災害復旧費	119,006	30,946	88,060	26.0%
12 公債費	2,155,402	2,151,454	3,948	99.8%
14 予備費	7,395	0	7,395	0.0%
合計	(915,996) 36,335,747	(438,649) 30,285,208	(477,347) 6,050,539	83.3%

※令和6年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

2 特別会計及び企業会計予算の執行状況

(1) 歳入

下半期(令和8年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率		
					(C)/(A)	(C)/(B)	
特別会計	国民健康保険特別会計	6,258,875	6,121,309	5,618,195	89.8%	91.7%	
	後期高齢者医療特別会計	1,051,141	1,044,360	1,037,174	98.6%	99.3%	
	介護保険特別会計	5,363,763	5,346,885	5,187,083	96.7%	97.0%	
	工業団地整備事業特別会計	529,164	528,364	40,664	7.6%	7.7%	
	用地先行取得事業特別会計	739,479	739,479	739,479	100.0%	100.0%	
企業会計	下水道事業会計	収益的収入	1,896,701	1,871,328	1,651,179	98.7%	88.2%
		資本的収入	(682,628)	(682,628)	(670,138)	(98.2%)	98.2%
	水道事業会計	収益的収入	10,461,850	791,643	788,003	(7.5%)	99.5%
		資本的収入	965,373	961,977	871,320	90.3%	90.5%
	工業用水計	収益的収入	467,685	454,672	454,672	97.2%	100.0%
		資本的収入	58,161	57,986	57,547	98.9%	99.2%
	工業用水計	収益的収入	726	722	722	99.4%	100.0%
		資本的収入					

※令和6年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

(2)歳出

下半期(令和8年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,258,875	5,516,594	742,281	88.1%
	後期高齢者医療特別会計	1,051,141	908,443	142,698	86.4%
	介護保険特別会計	5,363,763	4,860,495	503,268	90.6%
	工業団地整備事業特別会計	529,164	147,584	381,580	27.8%
	用地先行取得事業特別会計	739,479	739,242	237	99.9%
企 業 会 計	下水道事業会計				
	収益的支出	1,566,217	1,479,103	87,114	94.4%
企 業 会 計	資本的支出	(1,070,826)	(935,735)	(135,091)	(87.3%)
		1,866,683	1,169,149	697,534	62.6%
会 計	水道事業会計				
	収益的支出	907,194	802,915	104,279	88.5%
会 計	資本的支出	(9,378)	(9,378)	(0)	(100.0%)
		674,190	630,481	43,709	93.5%
会 計	工業用水道事業				
	収益的支出	65,824	38,018	27,824	57.7%
会 計	資本的支出	11,046	10,186	860	92.2%

※令和6年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

第4 税収及び市民の税負担の状況

令和7年度下半期(令和8年3月末日現在)の市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税目	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率		市民一人 当たり (C)/人口
				(C)/(A)	(C)/(B)	
1 市民税	4,903,500	5,066,674	4,766,865	97.2%	94.0%	72,732円
個人	3,477,000	3,630,786	3,335,733	95.9%	91.8%	50,896円
法人	1,426,500	1,435,888	1,431,132	100.3%	99.6%	21,836円
2 固定資産税	3,693,575	3,727,925	3,677,266	99.5%	98.6%	56,107円
3 軽自動車税	243,000	255,307	249,115	102.5%	97.5%	3,801円
4 市たばこ税	400,000	410,415	379,775	94.9%	92.5%	5,795円
合計	9,240,075	9,460,321	9,073,021	98.1%	95.9%	138,435円
国民健康保険税	1,129,177	1,405,774	1,147,490	101.6%	81.6%	121,082円

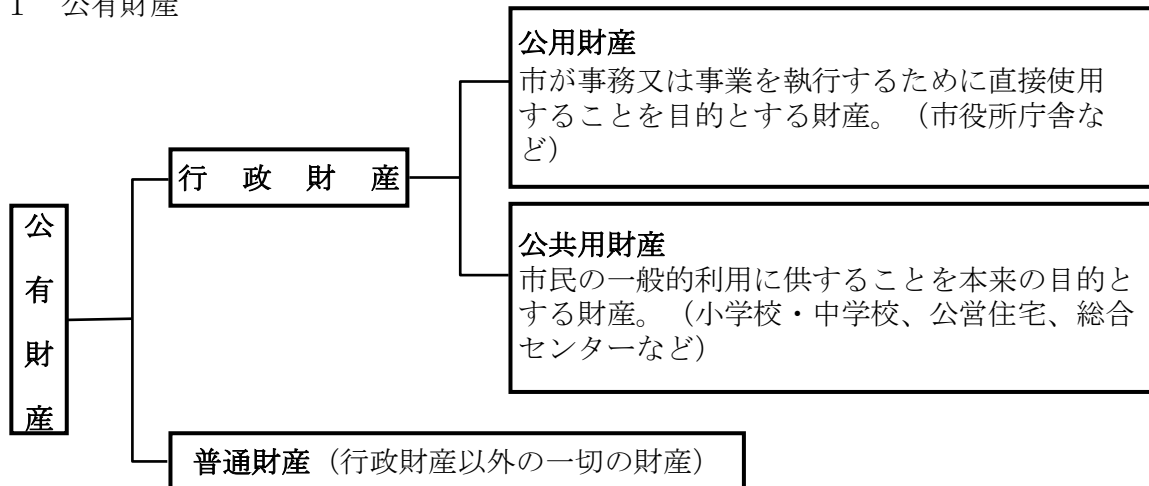
※市税の一人当たり税負担額は、令和8年3月末日現在の住民基本台帳人口65,540人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、令和8年3月末日現在の国民健康保険被保険者数9,477人により算出しています。

第5 市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。

1 公有財産



2 物 品 備品、消耗品

3 債 権 金銭の給付を目的とする一切の権利

4 基 金 特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられたもの。

基金の状況

財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加といった、年度間の財源の不均衡を調整し、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために設置しています。

また、その他の基金は特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられるもので、条例により設置することができ、それぞれの設置目的に基づき活用を図っています。

(単位:千円)

区 分		令和8年3月 末日現在高 (A)	令和7年9月 末日現在高 (B)	増 減 額 (A)-(B)	市民一人 当たり (A)/人口 (円)	備 考	
一 般 計	財 政 調 整 基 金	5,876,852	4,859,758	1,017,094	89,668		
	減 債 基 金	618,133	631,858	▲ 13,725	9,431		
	特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	3,526,724	2,628,135	898,589	53,810	
		ふ る さ と 創 生 基 金	23,122	29,313	▲ 6,191	353	
		地 域 福 祉 基 金	380,657	395,331	▲ 14,674	5,808	
		環 境 整 備 基 金	16,856	28,139	▲ 11,283	257	
		森 林 環 境 譲 与 税 基 金	12,965	12,409	556	198	
		合 志 市 立 小 中 学 校 教 育 環 境 整 備 基 金	262,545	467,163	▲ 204,618	4,006	
		平 成 28 年 熊 本 地 震 復 興 基 金	67,521	90,262	▲ 22,741	1,030	
		水 と 土 保 全 基 金	21,927	21,892	35	335	
		地 域 振 興 基 金	500,000	0	500,000	7,629	
		計	4,812,317	3,672,644	639,673	65,797	
	土 地 開 発 基 金	20,073	73,834	▲ 53,761	306		
小 計	11,327,375	9,238,094	1,589,281	172,831			
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	247,524	164,479	83,045	26,118		
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	446,520	332,042	114,478	6,813		
	小 計	694,044	496,521	197,523			
合 計		12,021,419	9,734,615	1,786,804			

※土地開発基金は現金のみを掲載しています。

※一人当たり基金額は、令和8年3月末日現在の住民基本台帳人口 65,540人 で算出しています。

※国民健康保険の一人当たりの額は、被保険者数 9,477人 で算出しています。

第6 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

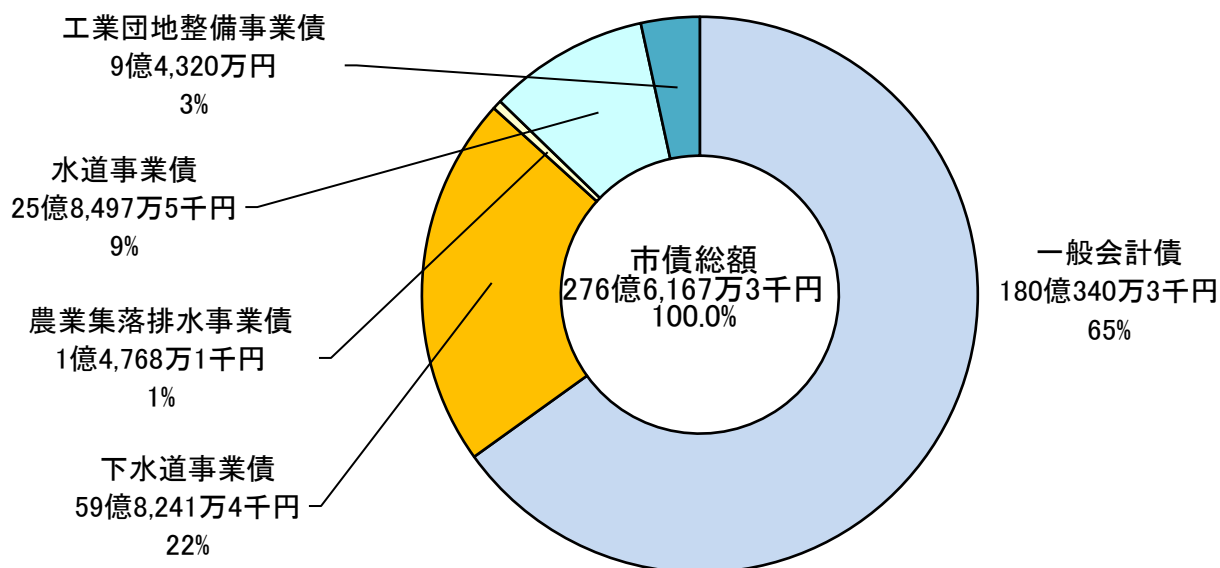
このため、市債を起こすに当たっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。令和8年3月末日現在高および、市民一人当りに換算した借入金は次のとおりです。

(単位:千円)

市債名		令和8年3月末日 現在高	令和7年9月末日 現在高	増減額	市民一人 当たり
一般会計	一般会計債	18,003,403	18,279,201	▲ 275,798	274,693円
	普通債	13,205,461	13,067,737	137,724	201,487円
	災害復旧債	16,273	23,703	▲ 7,430	248円
	その他	4,781,669	5,187,761	▲ 406,092	72,958円
	小計	18,003,403	18,279,201	▲ 275,798	274,693円
企業会計	下水道事業債	5,982,414	6,235,020	▲ 252,606	91,279円
	農業集落排水事業債	147,681	171,317	▲ 23,636	2,253円
	水道事業債	2,584,975	2,257,296	327,679	39,441円
	工業団地整備事業債	943,200	943,200	0	14,391円
	小計	9,658,270	9,606,833	51,437	147,365円
合計		27,661,673	27,886,034	▲ 224,361	422,058円

※一人当たり借入金高は、令和8年3月末日現在の住民基本台帳人口

65,540人



2 一時借入金の状況

歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間(1年以内)で行う一時借入金のことを言い、その額はその年度の予算によって定められており、令和7年度は、一般会計当初予算で限度額を30億円と定めています。

(単位:千円)

区分	令和8年3月末日	令和7年9月末日まで
借入額	0	0
償還額	0	0
残高	0	0